

一般質問通告書要旨

清新クラブ 5 番議員 高阪康彦

(1問目) 蟹江町の人口が伸びないのは

蟹江町は、名古屋市のベッドタウンとしての要素は高いと思います。交通アクセスの良さ、名古屋市内に比べて地価が安い。商店が多いので買い物に便利などによる生活のしやすさ等が考えられます。そしてこれらの利点が活かされ、勤労者のベッドタウンとして、発展していくものと捉えられています。事実、マンション建設の多さもこのことの証明であると思われます。そして、この状況は当然人口増に繋がっていくと考えます。

町の人口が増えれば、一般的には、この事により、いろいろな市場の拡大があり、経済成長が見込まれます。主には商業の発展が考えられます。蟹江町は他町村に比べ商業者が多いと云う実態もあります。人が増えれば、そこに産業が成り立つのは自明の理であり、最終的には、町税の増収が期待されることとなります。又、インフラ整備の1人当たりのコストが下がりその効率が良くなる事も考えられます。

しかし、当町は、統計をみますと平成15年から19年の5年間で人口はわずか145人の増加であります。一方世帯は778世帯増えています。人口の伸びない原因として考えられるのは、少子化の問題、市街化区域率の問題、又、転入より転出が上回る社会減の問題などがあると思いますので、これらの問題についてお尋ねを致します。

まず、基本的な問題として、人口が増えた方が良いのか、悪いのか。人口増によって考えられる、町としてのメリット・デメリットをお尋ねをいたします。

さて、この原因と考えられる、少子化の問題ですが、平成17年(2005)には明治32年より始めた現在の統計の形で、初めて、全国で1万人程、自然減になったと云うことです。(自然減とは赤ちゃんの数が亡くなった人の数を下回ること)今後30年位は団塊の世代が高齢化していきますし、又、出生率も上がらないと考えられ、自然減になると推定されています。しかし、この事は全国的な傾向であり、当町だけの問題ではありません。又、町の統計からは、平成14年から18年の5年間で516名の自然増があります。比較の年度は、少しずつ増えていますが、全体の伸びより、上回っていることになり、今の時点では、主たる要因とは考えられません。

そこで、同じような環境を持っている甚目寺町、大治町、七宝町を調べてみますと、国政調査が行われた平成17年の統計からは、平成12年から17年までの5年間で、蟹江町は510人の増加がありますが、甚目寺町は2,647人の増加、大治町は1,428人の増加、七宝町は433人の増加と出ています。この違いはどこにあるのだろうと調べてみましたが、一つには市街化区域率と関係があるように思えます。すなわち、市街化区域率の高い町が人口増をしていると云うことです。考えてみれば当たり前の事かも知れませんが、因みに、平成18年の市街化区域率は甚目寺町では79.3%、大治町では92.8%、七宝町では28.4%、蟹江町は37.5%です。これから解るように、市街化区域率に比例して、甚目寺町、大治町は大きく増加し、蟹江町、七宝町は同じぐらいの増加になっています。参考に市街化区域率の低い美和町、愛西市は人口減になっています。そこで質問をしますが、将来を考えた市街化区域の設定に対して、町はどのような基本的な考えを持っているか。お尋ねを致します。

次に、社会減の問題です。統計では平成14年から19年の5年間では、毎年、転出され

た方のほうが多く、総計で281人の社会減があります。数字的にはそれほど大きくないので、横ばいと考えた方が良いのかもしれませんが、私は現実には社会増となっているのではないかと思います。それは、平成14年(2002)に近鉄蟹江駅に急行が止まるようになりました。これは1日に1万人以上の乗降客があると云うことが条件だと聞きました。事実、平成17年のデータでは、近鉄蟹江駅の乗降客は13,106人。同じ年の富吉駅の乗降客は6,827人、JR蟹江駅は約5,800人程度。(乗車だけで2933人)総計、17年は3駅で約25,000人程度の乗降客があった事になります。現在はもっと増えていると思います。もちろん、駅を利用する人は蟹江町の人ばかりではありません。他町村の方も多数お見えになりますし、統計を取った、時期などでも数字は変わってきます。しかし、感覚的には、社会増になってはいないだろうかと思えるわけです。

この事と関係して、お聞きをするのですが、町内には、実態はあるが、町民ではない、未届けで居住して見える方がおられます。そこで、町が町内会を通じて配布する広報は全町で何部配布をしているのか、お尋ねをします。

この方たちは、元の住所で納税をされ、社会的な立場も元の自治体にあります。転入届けを出さないのは、短い期間だとか、手続きが面倒だとか、単身赴任で転入届をする必要性があまりない等、いろんな理由が考えられます。単身赴任者は、大部分の人が転入届を出していないのが、実体だと思います。この事は違法ではないとしても、その人の住民税は元の地に納められます。そこには家族が住んでおり、家族はその自治体からサービスを受けているので、その地に納税は当然だと思いますが、単身者も住んでいる自治体で、ゴミ、水道、道路、救急など、それなりのサービスを受けている訳であります。又、災害など、不測の事態が起きたら、届け出のない人は実体がないので、対応に困る場合があると思います。そこで質問ですが、

未届け転入者の実態、実数は把握してお見えになるのか。お尋ねをします。又、実際の法的な取り扱いは、どうなっているのかお尋ねを致します。

そこで、提案をしますが、単身赴任者には、住民票を移すのではなく、届け出をしてもらい、単なる居住証明書のようなものを発行して、実体を把握する事は出来ないのか。

蟹江町がベッドタウンと云われてきたのは、都市部に近く、駅があるので、鉄道会社が、沿線に、もっぱら住宅供給を目的として、近郊住宅地を作りあげてきたことによると思います。そのイメージは、混雑した電車で都市部の職場に通勤し、自宅には寝に来るだけと云うものでした。これからの、ベッドタウンというのは、働く場所と計画的に配置された住宅地が近距離にあり、良好な住環境が構築されている所になると思います。

又、最近では都市部の時価が下がったこともありますが、都市回帰と云う現象が起きています。その意味で、蟹江町は、まだ発展途上であり、町の持つ特性を生かし、生活を主としたおしゃれな住宅、住みやすい住環境が構築出来れば、町の人口は増えていくものと思います。人口の増えていく事が町の発展に繋がると思います。

最後に、町として、人口が増えない原因は何と考えておられるのか。又、世帯増は何によるのか。町の将来の人口はどのように推移すると捉えておられるのかお尋ねをして質問を終わります。